



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 大都魚類株式会社
コード番号 8044 URL <http://www.daitogyorui.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 青木信之
(氏名) 前安井裕
配当支払開始予定日

TEL 03-5565-8112
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	114,213	△2.7	718	△9.3	776	△6.2	679	△17.8
27年3月期	117,438	△7.9	792	13.0	827	10.9	826	79.8

(注) 包括利益 28年3月期 583百万円 (△41.7%) 27年3月期 1,000百万円 (89.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	21.57	—	9.0	3.6	0.6
27年3月期	26.25	—	11.9	3.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 34百万円 27年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	21,220	7,830	36.9	248.68
27年3月期	21,311	7,341	34.4	233.14

(参考) 自己資本 28年3月期 7,830百万円 27年3月期 7,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,087	△777	498	2,312
27年3月期	2,818	△354	△1,404	3,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	94	11.4	1.4
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00	94	13.9	1.2
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		23.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	0.7	450	△37.4	480	△38.2	400	△41.1	12.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P13「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	31,622,740 株	27年3月期	31,622,740 株
② 期末自己株式数	28年3月期	134,893 株	27年3月期	133,331 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	31,488,323 株	27年3月期	31,491,095 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	109,544	△2.4	668	△12.9	724	△11.6	628	△23.7
27年3月期	112,241	△1.2	767	53.5	819	48.7	823	73.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	19.95	—
27年3月期	26.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,276	7,430	36.6	235.97
27年3月期	20,447	6,995	34.2	222.15

(参考) 自己資本 28年3月期 7,430百万円 27年3月期 6,995百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P3
2. 企業集団の状況	P4
3. 経営方針	P5
(1) 会社の経営の基本方針	P5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P5
5. 連結財務諸表	P6
(1) 連結貸借対照表	P6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P8
(連結損益計算書)	P8
(連結包括利益計算書)	P9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P13
(継続企業の前提に関する注記)	P13
(会計方針の変更)	P13
(セグメント情報等)	P13
(1株当たり情報)	P15
(重要な後発事象)	P15
6. その他	P15
(1) 監査等委員会設置会社への移行及び定款の一部変更について	P15
(2) 役員の変動	P15
(3) その他	P15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、日銀の金融緩和政策や政府主導による経済政策等を背景に、円安の進行と株価の上昇等により景気改善傾向がみられたものの、年明けには円高傾向に転じるとともに株価の下落等がみられ、企業業績も回復傾向の基調ではあるものの力強い動きには至っていない状況です。一方、世界の複数地域での地政学的リスクに加えての無差別的テロのリスク増大、新興諸国経済の不安定化、原油価格の下落からの反転兆候等による影響等もあり、景気の先行につきましては依然として留意が必要な状況が続いております。

食品流通業界におきましても、個人消費の一定の回復傾向はみられたものの、消費税率再引き上げに向けての消費動向には慎重な判断を要する状況となっており、魚価を含めたコストの上昇と、業種、業態及びチャネルを超えた競争が激化するなか、消費の一部には低価格志向が続いており、依然として厳しい経営環境となっております。

こうした環境の中、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は水産物卸売事業の取扱数量減少を主要因として、前連結会計年度に比べ（以下同じ）2.7%減収の1,142億13百万円となり、販売費及び一般管理費は減少しましたが、営業利益は9.3%減益の7億18百万円、経常利益は6.2%減益の7億76百万円となり、豊洲市場移転に係る減損損失43百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は17.8%減益の6億79百万円となりました。

当連結会計年度における事業別の概況は、次のとおりであります。

[水産物卸売]

取扱品目の単価は上昇したものの取扱数量が減少し、売上高は2.4%減収の1,083億42百万円となり、販売費及び一般管理費は減少しましたが、セグメント利益は5億59百万円と18.6%の減益となりました。

[不動産賃貸]

売上高は2億49百万円と5.5%の増収となり、セグメント利益は1億5百万円と15.0%の増益となりました。

[水産物その他]

売上高は56億22百万円と8.8%の減収となりましたが、セグメント利益は54百万円と296.7%の増益となりました。

(今後の見通し)

当社グループでは、平成28年度の経営目標として、売上高1,150億円、営業利益4億50百万円、経常利益4億80百万円としております。

次年度計画は、魚価の高止まりにおける消費の厳しい環境を想定し、また新業務システム導入コスト及び豊洲市場への移転等による経費増により減益計画となります。

なお、新システム導入コストは、初期コストと新旧併用コスト等一時的なものがあり、翌年以降には軽減されるものであります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ（以下同じ）、たな卸資産の増加や賃貸不動産の新規建設等があったものの、現預金の減少等により、91百万円減の212億20百万円となりました。

有利子負債は6億50百万円増の67億50百万円となりました。純資産は株価下落による有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、4億89百万円増の78億30百万円となり、自己資本比率は36.9%（前連結会計年度末34.4%）となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少があったものの、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等により、10億87百万円の支出（前連結会計年度は28億18百万円の収入）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは賃貸不動産の建設資金支払等により、7億77百万円の支出（前連結会計年度は3億54百万円の支出）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加等により、4億98百万円の収入（前連結会計年度は14億4百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物期末残高は13億66百万円減少し、23億12百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	36.1	27.8	31.1	34.4	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.6	14.2	18.6	22.9	17.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	6.3	1.8	22.5	2.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	29.9	76.1	7.6	77.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主に対する利益配分は重要な基本政策の一つであると認識しております。当期の経営成績は前年対比減益となりましたが、配当の安定性・継続性を重視し、当期の配当につきましても、1株当たり3円の配当を実施する予定であります。

また、次期につきましても、1株当たり3円の配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

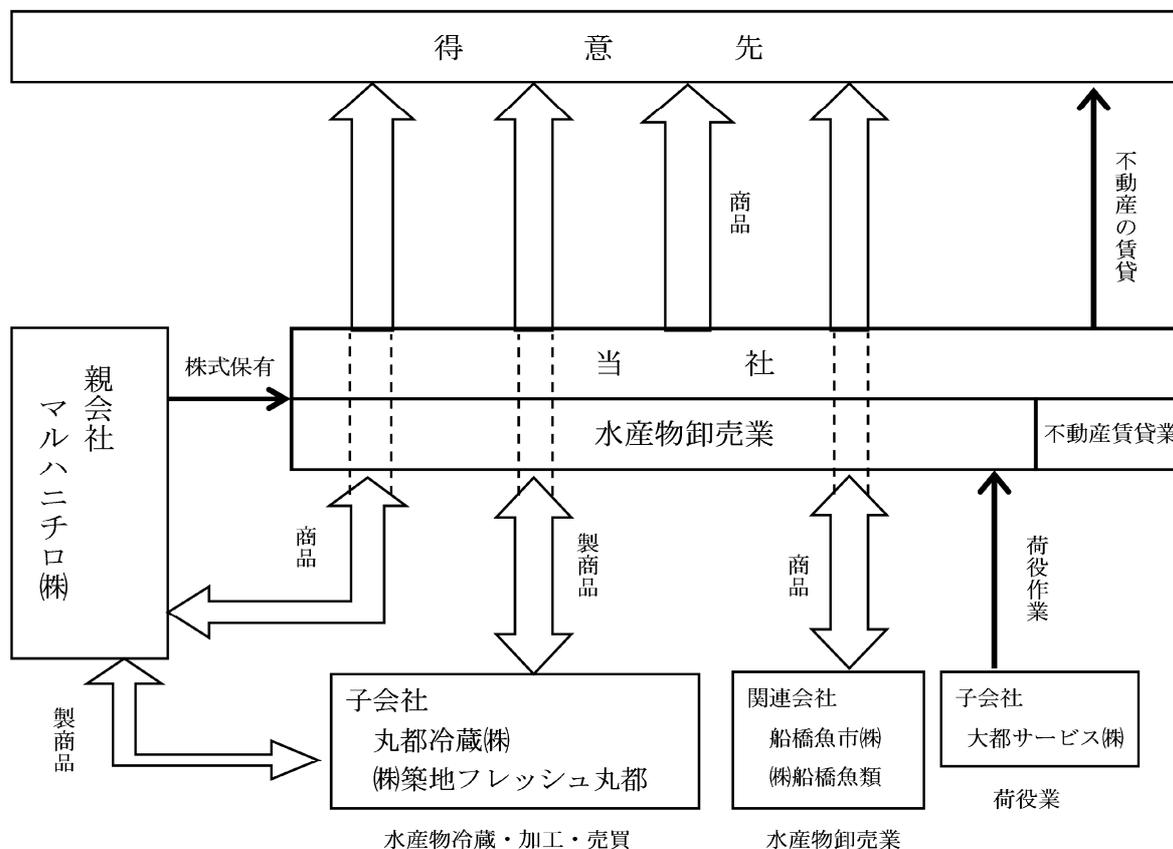
当社は、マルハニチロ(株)を親会社とするマルハニチログループに属しております。同時に、当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社2社（平成28年3月31日現在）で構成され、水産物の卸売業並びに水産物の加工及び販売を主な事業内容として、更に各事業に関連する物流事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次の通りであります。

水産物卸売	当社と関連会社船橋魚市(株)及び(株)船橋魚類が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。また、子会社大都サービス(株)は水産物の荷役業務を行っております。
不動産賃貸	当社と子会社(株)築地フレッシュ丸都が行っております。
水産物その他	子会社丸都冷蔵(株)は水産物の製造・加工を主な事業とし、子会社(株)築地フレッシュ丸都は水産物の加工・販売を営み、それぞれ製品・商品の一部について当社と売買を行っております。

なお、セグメント情報における報告セグメントは、上記「水産物卸売」、「不動産賃貸」及び「水産物その他」であります。

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次の通りであります。

連結子会社	丸都冷蔵(株)	水産物の冷蔵・加工及び販売
	(株)築地フレッシュ丸都	水産物の加工及び販売
非連結子会社	大都サービス(株)	水産物の荷役作業
持分法適用関連会社	船橋魚市(株)	水産物卸売業
持分法非適用関連会社	(株)船橋魚類	水産物卸売業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中央卸売市場の卸売業者である当社並びに水産物加工販売を営む丸都冷蔵株、(株)築地フレッシュ丸都の二つの業態に大別されますが、業容の中心は卸売業であります。

当社は、東京都中央卸売市場の水産物卸売会社であり、私企業ではありますが、水産物の安定供給という公共的な側面を持った企業であります。卸売市場システムは、生鮮食品流通の根幹ですが、その中核的役割を担っているのが卸売業者であり、市場は卸売業者に対する信頼によって支えられているといっても過言ではありません。しかしながら、近年の水産物の構造変化と流通の多様化は、卸売業者間に厳しい競争を強いるとともに、近隣市場間の競合、業態及びチャネルを超えた競争を加速させております。

当社は、平成24年度を「大都グループリセットの年」との位置づけで経営改善に取り組み、平成25年度・26年度、そして27年度とその効果を生み出すことができました。今後も経営体質の強化を図り、適正な収益の確保に努め、信頼される卸売業者としての地歩を固めるとともに、市場による流通システムの維持拡大を目指し、水産物の安定供給に資することを基本方針といたします。併せて当社グループでは「地域や環境に十分配慮した健全な事業活動」を通じて、食の「安全・安心」を提供することを旨とし、社会に貢献することを経営理念としております。

健全で信頼される企業経営のために、公正であり、常に透明性を確保し、グループ会社を含めたガバナンスが着実に実行される企業を目指し、業績向上に一層努力を傾注していく所存であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、創業68年の継承すべき良き伝統を活かしつつ、時代と環境に適応する変革により、また、マルハニチログループも含めたネットワークを活かすことにより、収益力の強化、財務体質の回復と強化を目指してまいります。具体的には、集荷・販売強化のための営業力強化、豊洲新市場への移転準備、企業の根幹である人材の育成とその活用、収益改善をサポートするための経費削減といった課題に対処するために各委員会等にて活動を進めています。

企業として基本であるコンプライアンス、食の「安全・安心」等のための品質管理については、組織並びに委員会活動等を通じて引き続き強化推進してまいります。

また、卸売市場を取り巻く環境変化に適応し、業務の効率化と最適化を実現するため、新業務システムの開発を進めてまいりましたが、平成28年1月より本社へ導入し、平成28年度内には全社への導入完了を予定しております。

なお、経営の監査・監督機能の強化とコーポレートガバナンス体制の一層の強化を図り、より透明性の高い経営の実現を目的として、本年6月24日開催予定の第70期定時株主総会において、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。(本日別途開示しております「監査等委員会設置会社への移行及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。)

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,678	2,312
受取手形及び売掛金	7,210	7,187
商品及び製品	3,979	4,886
原材料及び貯蔵品	163	94
繰延税金資産	49	81
その他	17	148
貸倒引当金	△368	△234
流動資産合計	14,730	14,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,240	5,035
減価償却累計額	△2,693	△2,692
建物及び構築物 (純額)	1,547	2,343
機械装置及び運搬具	547	536
減価償却累計額	△493	△492
機械装置及び運搬具 (純額)	53	44
土地	2,659	2,659
建設仮勘定	323	9
その他	665	613
減価償却累計額	△502	△509
その他 (純額)	162	104
有形固定資産合計	4,746	5,161
無形固定資産		
投資その他の資産	322	524
投資有価証券	986	835
破産更生債権等	3,202	2,884
繰延税金資産	8	8
その他	119	90
貸倒引当金	△2,805	△2,760
投資その他の資産合計	1,511	1,058
固定資産合計	6,580	6,744
資産合計	21,311	21,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,678	3,764
短期借入金	6,100	6,750
未払法人税等	72	40
賞与引当金	8	9
その他	723	719
流動負債合計	11,582	11,284
固定負債		
繰延税金負債	43	36
退職給付に係る負債	1,464	1,344
その他	878	723
固定負債合計	2,387	2,105
負債合計	13,969	13,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金	1,628	1,628
利益剰余金	2,769	3,354
自己株式	△23	△23
株主資本合計	7,002	7,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337	233
退職給付に係る調整累計額	1	9
その他の包括利益累計額合計	338	243
非支配株主持分	-	0
純資産合計	7,341	7,830
負債純資産合計	21,311	21,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	117,438	114,213
売上原価	110,555	107,744
売上総利益	6,882	6,468
販売費及び一般管理費	6,089	5,750
営業利益	792	718
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	25	27
持分法による投資利益	22	34
償却債権取立益	12	15
その他	15	16
営業外収益合計	78	95
営業外費用		
支払利息	36	31
その他	6	6
営業外費用合計	43	38
経常利益	827	776
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	15	—
受取補償金	75	32
その他	—	0
特別利益合計	91	33
特別損失		
固定資産処分損	53	0
減損損失	—	43
投資有価証券評価損	—	3
その他	—	0
特別損失合計	53	47
税金等調整前当期純利益	864	762
法人税、住民税及び事業税	82	66
法人税等調整額	△44	16
法人税等合計	38	83
当期純利益	826	679
親会社株主に帰属する当期純利益	826	679

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	826	679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	△102
退職給付に係る調整額	60	7
その他の包括利益合計	173	△95
包括利益	1,000	583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,000	583
非支配株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,628	1,628	2,189	△23	6,423
会計方針の変更による 累積的影響額			△152		△152
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,628	1,628	2,037	△23	6,271
当期変動額					
剰余金の配当			△94		△94
親会社株主に帰属する 当期純利益			826		826
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	732	△0	731
当期末残高	2,628	1,628	2,769	△23	7,002

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	223	△58	165	—	6,588
会計方針の変更による 累積的影響額					△152
会計方針の変更を反映し た当期首残高	223	△58	165	—	6,436
当期変動額					
剰余金の配当					△94
親会社株主に帰属する 当期純利益					826
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	113	60	173	—	173
当期変動額合計	113	60	173	—	905
当期末残高	337	1	338	—	7,341

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,628	1,628	2,769	△23	7,002
当期変動額					
剰余金の配当			△94		△94
親会社株主に帰属する 当期純利益			679		679
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	584	△0	584
当期末残高	2,628	1,628	3,354	△23	7,587

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	337	1	338	—	7,341
当期変動額					
剰余金の配当					△94
親会社株主に帰属する 当期純利益					679
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△103	7	△95	0	△95
当期変動額合計	△103	7	△95	0	489
当期末残高	233	9	243	0	7,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	864	762
減価償却費	203	221
減損損失	—	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57	△112
受取利息及び受取配当金	△27	△28
支払利息	36	31
売上債権の増減額 (△は増加)	483	341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	686	△838
仕入債務の増減額 (△は減少)	310	△914
その他	253	△349
小計	2,879	△992
利息及び配当金の受取額	33	34
利息の支払額	△36	△31
法人税等の支払額	△57	△97
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,818	△1,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8	△0
投資有価証券の売却による収入	21	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△341	△777
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
その他	△26	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354	△777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,250	650
配当金の支払額	△94	△94
その他	△59	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,404	498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,060	△1,366
現金及び現金同等物の期首残高	2,618	3,678
現金及び現金同等物の期末残高	3,678	2,312

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「水産物卸売」、「不動産賃貸」及び「水産物その他」の3報告セグメントとしております。

(1) 事業セグメントを識別するために用いた方法

基本的に会社別、製品・サービス別に識別しており、水産物の販売については卸売市場法及び関連条例等の規制環境を組み合わせて識別しております。

(2) 集約した事業セグメント

「水産物卸売」に当社の「卸売市場における水産物の売買・販売の受託を基本とした卸売」を集約しております。

「不動産賃貸」に当社の「オフィスビル・マンション等の賃貸」及び(株)築地フレッシュ丸都の「配送センターの賃貸」を集約しております。

「水産物その他」に丸都冷蔵(株)の「水産物の冷蔵、加工及び販売」、(株)築地フレッシュ丸都の「水産物の加工及び販売」を集約しております。

(3) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「水産物卸売」	水産物の卸売(卸売市場を経由する水産物を主とする)
「不動産賃貸」	不動産の賃貸
「水産物その他」	水産物の冷蔵、加工及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	111,039	236	6,162	117,438
セグメント間の内部売上高又は振替高	949	17	1,284	2,251
計	111,988	254	7,447	119,689
セグメント利益	687	91	13	792
セグメント資産	17,670	1,731	1,908	21,311
その他の項目				
減価償却費	104	40	58	203
持分法適用会社への投資額	192	—	—	192
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99	313	25	437

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	108,342	249	5,622	114,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	936	17	1,910	2,864
計	109,278	266	7,532	117,078
セグメント利益	559	105	54	718
セグメント資産	17,122	2,276	1,821	21,220
その他の項目				
減価償却費	119	48	54	221
持分法適用会社への投資額	221	—	—	221
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	273	592	17	883

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
報告セグメント計	119,689	117,078
セグメント間取引消去	△2,251	△2,864
連結財務諸表の売上高	117,438	114,213

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	233円14銭	1株当たり純資産額	248円68銭
1株当たり当期純利益金額	26円25銭	1株当たり当期純利益金額	21円57銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	826	679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	826	679
普通株式の期中平均株式数(株)	31,491,095	31,488,323

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行及び定款の一部変更について

当社は、平成28年6月24日開催予定の第70期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、本日(平成28年5月9日)に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(平成28年5月9日)に公表いたしました「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) その他

該当事項はありません。